

フィンランドにおける小学校英語担当教員 養成システムに関する研究

伊 東 治 己*

(平成19年6月13日受付, 平成19年12月14日受理)

A Study on the System for Educating Primary School English Teachers in Finland

ITO Harumi*

Since the publication of the 2003 PISA results by the OECD in December 2004, more and more educators and researchers in Japan have been focusing their attention on school education in Finland, especially on her literacy and mathematics education. In the context of comparison between Japan and Finland, however, much more attention should be given to English language education in Finland, since English learners have achieved a top-class attainment in some international comparisons of English proficiency such as in TOEFL. This paper focuses on the university curriculum for educating prospective English teachers for primary schools in Finland, since it is understood that the teacher training system is one of the factors for the successful performance in the 2003 PISA, with a view to drawing out some implications for developing university curricula for educating teachers who can teach English at primary schools in Japan.

Key Words : Finland, English language education, Primary school English, Teacher education system, Teacher education curriculum

1. はじめに

(1) 研究の背景

現在、兵庫教育大学連合研究科共同研究プロジェクト「初等教育段階における系統的英語教育に関わる教師教育プログラムの協働開発－連合大学院の特性を生かした学校教育実践学構築のモデルとして－」では、日本の小学校における英語の必修化・教科化を視野に入れ、小学校英語担当教員の養成カリキュラムの構築にむけて研究を進めているが、その研究の第一段階として、海外の小学校英語担当教員養成システムについて詳細な分析・検討を加えることになった。海外と言っても、研究推進体制の関係で対象国を限定せざるを得ず、当面、韓国・中国・台湾にフィンランドを加えて、それぞれの国の小学校英語担当教員養成システム（組織やカリキュラムを中心に）を詳細に分析することとした。本研究は、その中でもフィンランドを対象に、今回のプロジェクトの一環として実施された現地調査の結果と、筆者の過去の研究成果も交えて、その小学校英語担当教員養成システムを詳細に分析し、その特徴を明らかにすることを主なねらいとしている。加えて、今後、日本での小学校英語担当教員養成カリキュラムを構築して行く上での検討課題や方向性も示していきたい。

フィンランドの小学校英語担当教員の養成システムを

詳細に分析する前に、まず、そもそもなぜフィンランドに注目するのか、その理由を明らかにしておきたい。平成16年12月に経済協力開発機構（OECD）による2003年度国際学習到達度調査（PISA）の結果が公表されて以来^(注1)、世界的な規模でフィンランドの学校教育が教育関係者の注目を集めている⁽¹⁾。特に我が国の場合は、PISAでの成績の比較から、国語教育や算数教育に注目が集まっているが、実はフィンランドは英語教育でも世界トップレベルであることがあまり知られていない。因みに、2004-2005年度のTOEFLの成績（300点満点のCBT）でも、全世界（325,466名）の平均値が214点のところ、フィンランドの受験者（752名）の平均値は世界で4番目に高い257点となっている。一方、日本の受験者（82,438名）の平均点は191点で、これはアジア29ヶ国・地域の中で28番目に位置し、しかも最下位とはわずかに1点差となっている⁽²⁾。もちろんTOEFLの成績だけでその国の英語教育の実力を評価することはできないが、少なくとも、仮に日本とフィンランドを比較するのであれば、英語教育にこそもっと注目すべきであると言えそうである。なるほど、PISAの成績が下降してきたと言っても、依然日本の子ども達の一般学力は世界で上位に位置している。しかも、順位は下降しているが、成績それ自体が下がったかどうかは不明なままである。ほかの国々が教育に日本以上に本腰を

*鳴門教育大学（Naruto University of Education）

入れていると考えるのが妥当かもしれない。その点はともかくとして、我が国の学校英語教育に課せられた大きな課題は、一般学力が世界的にも上位にランクされている間に、それに見合う英語力を21世紀を担う子ども達の間に着実に育成していくことと考える。その意味でもPISAとTOEFLの両方に好成績を収めているフィンランドは、日本にとって極めて参考になる国である。

しかし、これだけがフィンランドの英語担当教員の養成システムに着目する理由ではない。もう一つの理由は、フィンランドの学校教育関係者自身の口から、PISAでの好成績の理由の有力候補として、教員の質の高さが挙げられているからである。例えば、国家教育委員会(National Board of Education)は、PISAでの好成績の要因として、①教育の機会均等の保証、②教育の地域格差の克服、③男女共学の徹底、④教育の無償提供、⑤義務教育の単線化(総合学校の発想)、⑥中央と地方の連携、⑦教育における協同(パートナーシップ)の重視、⑧学習者への個別的学习・生活支援の徹底、⑨非競争的・形成的評価の徹底、⑩高度な資質を備えた自立した教師、⑪社会構成主義的学习観、という11個の要因を挙げているが^(註2)、この中でも教員の質の高さがPISAでの好成績の要因の一つとして上げられている。同じく、当時のハータイネン(Haatainen)教育相も、PISAでの好成績の理由を尋ねられた談話の中で、①教育の機会均等、②教員養成の重視、③中央と地方の連携に基づく教育の地方分散の三つをその要因として挙げているが^(註3)、ここでも教員の質の高さが重要な要因として位置づけられている。もちろん、PISAには英語教育は含まれていないが、国際的にもトップレベルに位置する英語力を生み出している英語教育に関しても、同様なことが指摘できると思われる。実際、小学校英語担当教員の質の高さ、特に英語力の高さは、今回の現地調査の中で実施された授業観察(自然な教室英語が多用されていた)や事前・事後の英語での協議の中でも十分裏付けられたが、そもそもPISAでの好成績を生み出したと指摘されている優秀な教員は一体どのように養成されているのか。その疑問が本研究でフィンランドに注目した2番目の理由である。もちろん、研究の主眼は、小学校英語担当教員の養成方法の解明である。

(2) 調査の概要

連合研究科共同研究プロジェクトの一環として実施された現地調査は、平成18年11月の12日間にわたり実施された。この現地調査では、まず、教員養成に携わる大学教員への聞き取り調査と資料収集を行った。訪問先大学は、ユバスキュラ大学、タンペレ大学、ツルク大学、オウル大学、ヘルシンキ大学である。加えて、小学校での英語教育の実態を把握すべく学校訪問も実施した。具体

的には、タンペレ市内、ツルク市内、オウル市内にある公立小学校2校と大学附属の教員訓練学校1校の計3校を訪問した。

本研究をまとめるに当たっては、今回実施した現地調査の結果に加え、筆者が平成17年3月から7月の5ヶ月間にわたり、平成16年度～17年度文部科学省海外先進教育研究実践支援プログラムの一環として実施した先行現地調査の結果も参照した。その先行調査ではユバスキュラ大学を研究拠点とし、主に小学校での英語教育の実態把握に努めた。具体的には、ユバスキュラ市内およびその周辺地域、タンペレ市内、およびクオピオ市内を中心に、公立小学校21校(大学附属の教員訓練学校2校を含む)と4校の中等学校(大学附属の教員訓練学校2校と公立の中等学校2校)を訪問した。同時に、教員養成を行っているタンペレ大学、タンペレ大学ハマーリンナ分校、ヨエンスー大学、ヘルシンキ大学を訪問し、英語教員養成制度の概略の把握に努めた。本論文は、これら二つの現地調査の結果を融合したものであるが、小学校英語担当教員養成システムに関する知見(特に英語教員養成カリキュラムに関して)は、主に、連合研究科共同研究プロジェクトの一環として実施した平成18年の現地調査から得られたものである。

(3) 論文の構成

フィンランドの小学校英語担当教員の養成システムを正確に分析するためには、当然その文脈を明らかにする必要がある。そのために、本論では、まず、小学校英語教育の母体となっている外国語教育制度そのものについて分析を行い、小学校での英語教育がどのような教育的文脈の中で実施されているのかを明らかにする。次に、大学での教員養成制度全般について分析を進め、その後、小学校英語担当教員養成システム(制度とカリキュラムを中心に)について分析を進める。その結果を受けて、結論として、フィンランドの小学校英語担当教員養成システムの特徴を抽出するとともに、日本の小学校英語担当教員養成カリキュラム構築への示唆を提示する。

2. フィンランドの外国語教育制度

(1) 学校制度

フィンランドの教員養成制度それ自体に触れる前に、簡単にフィンランドの教育制度を概観しておきたい。図1は、フィンランドの教育制度(成人教育を除く)を簡単にまとめたものである^(註4)。フィンランドでは、原則として児童が7歳になる年の8月に総合学校(comprehensive school)に入学し、総合学校を卒業するまでの教育期間が義務教育(basic education)となっている。総合学校は原則9年制で、初等課程(小学校)と中等課程(中学校)に分かれている。大半の総合学校が初等部と中等

部に物理的に分かれているが、中には同じ校舎で9年一貫教育をしている学校もある。なお、総合学校から上級学校に進学する前に、まだそのための準備が十分出来ていないと本人や保護者が判断すれば、そのまま総合学校に残って10年目の学習（図1の点線で囲まれた10の部分）を継続することも可能になっている。

総合学校卒業後は高等学校（進学率55.3%）か職業専門学校（進学率36.8%）に進学することになる⁽³⁾。高等学校（upper secondary school）は基本的には大学進学を目指す生徒に3年間の普通教育を提供する場であり、コース制かつ無学年制を採用している。卒業時には大学入学資格試験（matriculation examination）を受験することになる^(注5)。この試験（4科目必修）の合格者には、フィンランド社会においてある種のステータスシンボルとなっている白い学生帽（ylioppilaslakki）をかぶる権利が与えられる。職業専門学校（vocational school）は高校レベルで職業教育を提供する場である。総合学校卒業生を主な対象にしているが、高等学校卒業生も受け入れている。また、高等学校と職業専門学校の間でのカリキュラムの連携も図られている。

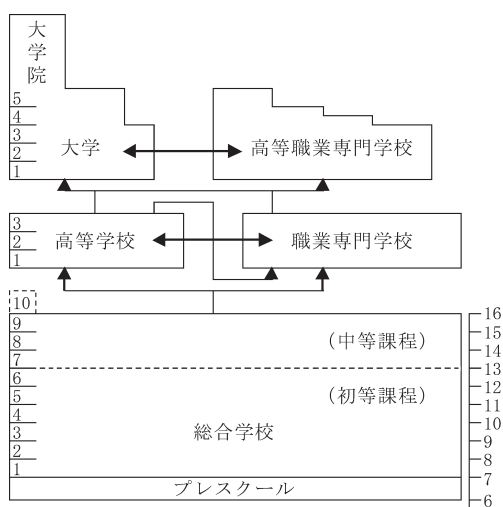


図1：フィンランドの教育制度

高等教育は大学（university）と高等職業専門学校（polytechnic）で提供されている。例年、大学は高等学校及び職業専門学校卒業生の31.4%を、高等職業専門学校はその37%を受け入れている^(注6)。大学は全国に20校（そのうち総合大学が10校、単科大学が10校）存在し、そのうちフィンランドの第二国語であるスウェーデン語で授業を行っている大学が2校ある^(注7)。近年は、EU諸国からの留学生が急増しているため、英語でカリキュラムの一部又はコース全体を提供している大学が増えている。3年間で学士号の取得が可能であるが、修士号が基本学位と見なされている。基本的には5年間で修士号が取得可能であるが、授業料がないため、かつ、学生に与えら

れる様々な社会的恩恵のため、修士号取得までの在学年数は平均6.5年となっている。高等職業専門学校は、かつて高等職業教育を行っていた職業専門学校を昇格させ、新たな総合的職業教育を提供する高等教育機関として再編されたものであり、全国に29校存在している。授業内容は、どちらかと言えば原理的・理論的研究に重点が置かれる大学とは違って、社会の今日的ニーズに合致しており、即戦力を備えた専門職の養成機関として機能している。なお、大学は国立で高等職業専門学校は基本的には市立（またはその連合体による設立）となっている。また、フィンランドでは初等教育から高等教育（博士課程も含む）にいたるまで、留学生も含めてすべて無料で教育が提供されている。

(2) Plurilingualism の推進

フィンランドの学校における外国語教育は、総合学校（日本の小学校と中学校に相当）と高等学校（同じく後期中等教育機関である職業専門学校を除く）に限定した場合、図2のような枠組みで提供されている^(注8)。

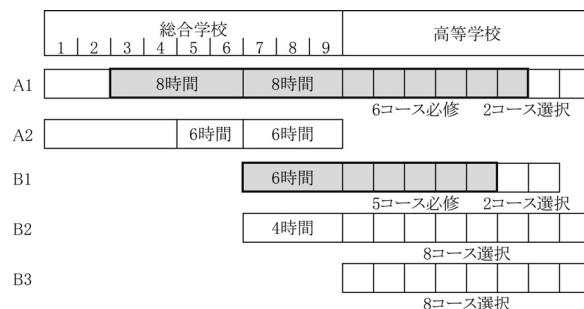


図2：外国語教育の枠組み（時間数は週累積時間数）

まず、学習者に提供される外国語が、最終到達目標に応じてA言語とB言語に分けられる。A言語はさらにA1言語とA2言語に類別される。A1言語の学習は、原則として小学校3年次から開始され、高等学校まで継続されるが、場合によっては1年次からの開始も可能である。6年次までの4年間は、原則週2時間ずつ教えられている。A2言語（選択科目）の学習は原則5年次から開始されるが、現在多くの学校が4年次からの開始に移行しつつある。中学校（7年次）からは、B1言語（必修科目）の学習に加えて、B2言語の学習も選択科目として開始される。高等学校に進学すると、B3言語（選択科目）の学習も開始される。このように、フィンランドの外国語教育は実に多様化しており、希望すれば、高校卒業までに母語以外に5つの言語の学習が可能であり、ヨーロッパで急速に高まりつつある plurilingualism（多言語活用能力）育成⁽⁴⁾への社会的要請に応える形が完成されている。なお、児童・生徒にはA言語一つとB言語一つを履修することが義務づけられており、これらのいずれか

はフィンランドの第二国語（フィンランド語を母語とする児童・生徒にとってはスウェーデン語、一方スウェーデン語を母語とする児童・生徒にとってはフィンランド語）でなければならないことになっている。

(3) 小学校での英語教育

小学校3年次から第一外国語（A1）の学習が週2時間のペースで正式に開始される。その際、多くの子ども達が英語を選択するが、中にはドイツ語やスウェーデン語を選択する場合もある^(注9)。あくまで個人選択であるが、一定人数の希望がなければ開設されない。結果的に第一外国語は英語の場合が大半となる。都市部では、英語とドイツ語など、二つの外国語がA1外国語として平行して教えられているところもある。また、小学校1年次からA1言語として英語を教えている学校もある。その場合の英語授業はEnglish showerと呼ばれており、日本の総合的な学習の時間における英語活動に類似している。ゲームや歌が中心で、授業のねらいはあくまで英語に慣れることに置かれている。

小学校3年次から正規の英語学習が始まることになるが、担当はクラス担当教員（class teacher）の場合もあれば、教科担当教員（subject teacher）の場合もある。個々の学校での教員配置の状況に応じて担当者は異なる傾向にある。都市周辺部や農村部では、一人の教科担当教員が2～3校での勤務を掛け持ちしている場合が多い。教科書検定制度はなく、基本的には現場のニーズに応える形で出版社が競い合い、切磋琢磨している。執筆者の多くが現役の小学校教師で、教育現場のニーズに敏感に反応できる体制が整えられている。さらに、study bookとwork bookの二冊体制で、質・量ともに実に濃厚である。大量のinputとoutputを学習者に保証することに主眼が置かれている。

授業は教科書中心で、音読と訳読を軸としてどちらかと言えば伝統的な指導法が採用されている。日本の場合との一番の違いはそのクラスサイズで、通常のクラスが20名程度のところ、英語はそれをさらに分割して10名前後の小規模クラスで実施される場合が多い。タンペレ市のように、小規模クラスでの実施を市全体で制度化しているところもある。

いわゆるslow learnersへの配慮・サポート体制も充実しており、通常の授業に特別支援教育担当の教師が加わる場合もあれば、slow learnersだけを取り出した補習授業も頻繁に行われている。そこには、到達目標を高く維持したまま、徹底した学習支援によって教育における平等を達成しようとするフィンランド教育の哲学が見て取れる。学校教育が福祉実現の手段としてだけでなく、実践の場として捉えられていると言える。

最近では、教科としての英語教育に加え、カナダのイ

マージョン教育のように、英語で通常教科を教えるCLIL（Content and Language Integrated Learning）も小学校段階からかなり普及しているが⁽⁵⁾、詳細は先行研究に譲ることにする⁽⁶⁾。

3. 小学校英語担当教員養成システムの概要

(1) 教員養成システムの基本的特徴

大学で養成される学校教員は、基本的に幼児教育担当教員、クラス担当教員、特別支援教育担当教員、および教科担当教員である。この内、教科担当教員以外は主に教育学部で養成される。一方、教科担当教員の場合は、それぞれの教科に関連する分野を専門的に教える教育学部以外の学部と教育学部の連携の下で養成される。連携の実態については後述する。幼児教育担当教員以外は修士号取得が条件となっている。なお、すでに指摘したように、教員志望者に限らず、フィンランドでは修士号が基本学位と見なされており、教員になるためには最低でも5年間大学で学習することが必要となっている。ただし、授業料が無いことに加えて、主専攻以外に最低でも一つの副専攻を持つことが条件となっている点や、奨学金や生活支援金など政府からの経済支援制度ならびに学生であることに起因する様々な社会的恩恵（交通機関や社会文化施設での大幅な学割）に恵まれ、5年で修了する学生は少数派である。修士号取得までの平均年数は6.5年であるが、教員志望者の多くはそれ以上の場合が多く、特に英語担当教員（subject teacher）を目指すものは、後のカリキュラムの所でも触れるが、海外留学が卒業要件になっている場合が多く、かつ、教職の単位が自由に取れるわけではないという事情から、卒業が遅れる場合が多い。逆に言えば、教職に就くまでに多くの社会経験を積むことになり、それが教員になった時に大きな力になっているとも言える。

(2) 優秀な人材の確保

上で述べたように、フィンランドでの大学進学率は31.4%程度であり、日本以上に熾烈な競争試験を突破しなければならない。しかも、教職は社会的な尊敬も高く、高校生の間でも人気の職種である。特に、クラス担当教員資格が取れる教育学部の教員養成学科への進学は極めて難しい状況になっている。この熾烈な受験競争に勝ち抜くためには、まず、上で触れた高等学校卒業資格試験としても機能している大学入学資格試験で極めて高い得点を取らなければならない。特に小学校で英語を担当しようと思っている学生は、英語の試験に用意されている上級試験で高得点を取ることが期待されている。この大学入学資格試験の成績は、教育学部や人文学部に入学するための一次審査（書類審査）で重要な参考資料となるが、この一次審査には軍隊経験や教育ボランティア経験

も重視される。なお、教員養成学科への受験生は女性が圧倒的に多く、全国レベルで79.3%に達している。一次審査に軍隊経験が加味される理由は、この女性上位の傾向を少しでも緩和するために取られている措置である。つまり、フィンランドは徴兵制が採用されており、男子は大概高校卒業と同時に軍隊に入隊することになる。入隊期間は最低6ヶ月であるが、大学に進学してくる殆どの男子が入学前に1年間の軍隊生活を体験している。ただ、女子も希望すれば入隊が可能であり、昨今は女子の入隊も多くなり、元々は男子に有利に働くように設定された軍隊経験も、女性上位の現実を是正するにはそれほど意味を持たなくなりつつある。

いずれにしても、教員養成学科や人文学部英語学科は大学進学者の間でも人気が高く、それだけ狭き門になっている。例えば、ユバスキュラ大学教育学部教員養成学科の場合^(注10)、2005年度は1,531名(前年度1,740名)の受験生が一次の書類審査に応募し(このうちユバスキュラ大学を第一希望にしているのは539名)、これらの受験生から291名が6月の二次の個別審査に招待された。このうち22.5%はその年(2005年)に高等学校を卒業したばかりの受験生で、23.7%は2004年度卒業生、15.9%は2003年度卒業生となっている。最終定員は96名で、合格率6.3%の狭き門である。不幸にも、高等学校卒業の年に希望する学部・学科に進学できず、それでも教職への就職を希望している受験生は、指導助手(teaching assistant)として学校現場で働き、教育経験を重ねつつ、入学試験に再挑戦することになる。

(3) 小学校教員養成の二つの流れ

大学での小学校教員養成には大きく二つの流れが存在している。教職を将来の仕事として希望している高等学校卒業生のうち、小学校教員になることを目指しているものは、基本的には教育学部の教員養成学科へ進学し、クラス担当教員資格の取得を目指す。そこでは、日本の小学校教員養成課程と同じく、全教科指導できるための訓練を受けることになる。一方、校種にこだわらず、教科(例えば英語)を専門的に指導する教員になることを目指しているものは、その教科に関連する学部(英語であれば人文学部)に進学し、副専攻(多くの場合第二副専攻)として教科担当教員資格の取得を目指すことになる。教科担当教員の資格を取得すれば、小学校から高等学校のどの段階でも当該教科を指導できる。

また、教育学部の教員養成学科に進学し、クラス担当教員資格の取得を目指しているものでも、副専攻として特定の教科に関連する専門科目を当該学部(英語の場合は人文学部)で所定の単位数を取れば、教科担当教員の資格も合わせて取得することができる。その場合、教科担当教員として教壇に立てるのは基本的には小学校にお

いてであるが、本来の教科担当教員資格取得に必要な専門科目の単位数を取得すれば、中学校や高等学校で教壇に立つことも可能となる。この場合は、主専攻を二つ持つことになる。しかし、現実問題として、教育学部の教員養成学科に入学してくる学生は、通常、小学校教員になる強い意志を有しており、かつ、カリキュラム上の制約も存在しているので、彼らが中学校や高等学校の教科担当教員になる割合は極めて低いと言わざるを得ない。

一方、教育学部以外の教科関連学部で教科担当教員資格の取得を目指しているものは、教育学部で他学部生用に開設されている教職科目を一定単位数、履修しなければならない。しかも、日本のように希望すれば自由に履修できる訳ではなく、入学時かその必要性が生じたときに教育学部側が実施する資格試験に合格しなければ、教職科目の履修は認められないことになっている。これらの教職科目は卒業までに同じ大学の教育学部で履修するのが一般的であるが、一般学部を卒業後にこの教職科目だけを履修することも可能であり、かつ、受講資格試験に合格すれば、出身大学とは異なる大学の教育学部で履修することも可能である。

なお、教育学部以外の学部で教科担当教員の資格取得を目指しているものが卒業までにクラス担当教員資格を取得するのは極めて困難である。どうしてもクラス担当教員資格の取得を希望する場合は、教育学部の教員養成学科に入り直すのが現実的解決策となっている。ただ、上で指摘したように、教員養成学科への入学は競争率が非常に高く、すんなり入学できるわけではない。なお、いずれの学部においても主専攻に加え副専攻において所定の単位数を履修することになっている。以上、図式化すると次の図3のようになる。

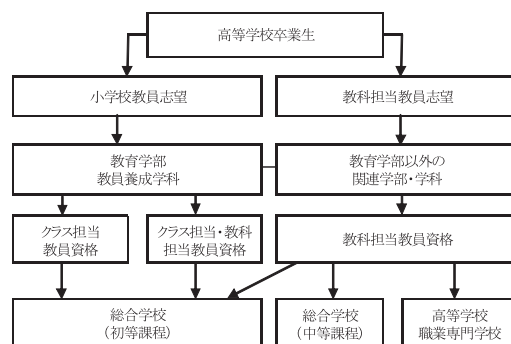


図3：学校教員養成の流れ

前節で小学校の外国語(英語)教育はクラス担当教員か教科担当教員によって担当されていると述べたが、より厳密には、図3が示唆しているように、①教科担当資格を有さない純粋なクラス担当教員、②教科担当資格を有さないが、副専攻として教科関連学部で当該教科に関連する分野を少し深く勉強したクラス担当教員(例えば

人文学部で英語の専門科目を教育学部での副専攻として要求されている単位数履修した英語専門のクラス担当教員), ③教科担当資格を有するクラス担当教員(例えば人文学部で英語の専門科目を教科担当資格取得に必要な単位数履修し, 英語担当資格を有するクラス担当教員), ④クラス担当教員の資格を有さない純粋な教科(英語)担当教員のいずれかが担当することになる。

小学校教員の養成システムに関して日本と大きく異なる点は, 以下の通りである。まず第一に, 小学校で特定の教科(例えば英語)を専科として担当する場合でも, 小学校教員(ここではクラス担当教員)の資格は必要ではない。自分が希望する教科担当教員の資格が取得できれば, 学校教育のどの段階でも指導できることになっている。ただ, 教科担当教員が小学校で教壇に立つ場合, 当該教科(例えば英語)及び大学で副専攻として担当資格を取得した教科(多くの場合, 他の外国語)以外の教科は指導できない。なお, 教科担当教員の場合, 主専攻の教科(例えば英語)に加えて, 副専攻の教科も教える場合が一般的である。

次に, 教科関連学部(例えば人文学部)で学ぶ学生が教科担当教員資格取得のため, 教育学部で開設されている教職科目の履修を希望する場合, 自由に履修することは許可されておらず, 教育学部が実施する資格試験に合格しなければならない。日本では, 中学校・高等学校教員の養成は開放制を採用しており, 教育学部以外の学部在籍している学生でも一定数の教職単位を取得すれば, 中学校・高等学校教員免許が自由かつ比較的容易に取得できるようになっている。教員志望者の quality control の面では, フィンランドに学ぶべき点が多々ありそうである。

教員免許状というものが存在しないことも日本と大きく異なる点である。教員養成に関わる大学(修士課程)修了がそのまま教員資格となっている。採用方法も, 都道府県(場合によっては市)単位で採用試験が実施される日本と異なり, 直接, 自分が希望する学校あるいはその学校を管轄する市町村教育委員会に応募するのが一般的である。その分, 教員の採用に関して学校長が果たす役割がフィンランドの場合, 格別にな高くなっているが, それだけに学校の現時点でのニーズに合った教員を採用することも可能となる。

(4) 小学校教員養成機関

職業専門学校の教員は一部, 高等職業専門学校でも養成されているが, 小学校, 中学校, 高等学校(職業専門学校は除く)の教員は大学で養成されている。これらの大学はすべて国立大学である(高等職業専門学校は地方自治体あるいはその連合体が創設・運営している)。フィンランドには, 現在, 20の大学が存在しているが, クラ

ス担当教員の養成を目的とする教員養成学科を備えている大学は, 北からラップランド(Lapland)大学, オウル(Oulu)大学, 同大学カヤーニ(Kajaani)分校, ヨエンスー(Joensuu)大学, 同大学サボリンナ(Savonlinna)分校, ユバスキュラ(Jyväskylä)大学, タンペレ(Tampere)大学, 同大学ハメーリンナ(Hämeenlinna)分校, ツルク(Turku)大学, 同大学ラウマ(Rauma)分校, ヘルシンキ(Helsinki)大学の11大学・分校となっている。ただ, 上でも指摘したように, 一般学部で教科担当教員資格を取得したのも, 希望すれば小学校の教員になることができるので, 小学校教員養成機関は, 小学校で教えられる教科に関連する専門分野を有する高等教育機関全部となり, 実質, フィンランドの殆どすべての大学で小学校教員になるための資格(場合によってはその一部)を取得することができる。しかし, 教科担当教員資格取得に必要な教職科目は教育学部でのみ履修可能であり, かつ, その場合も教員養成学科に所属する教員が担当している場合が殆どなので, 上で挙げた教員養成学科を有する11大学が小学校教員に限らず, 学校教員の養成においては特に重要な役割を担っていると言える。

4. 小学校英語担当教員養成カリキュラムの概要

(1) 教員に求められる基本的資質

教員養成で長い伝統を有するユバスキュラ大学の場合, 校種や担当教科, クラス担当教員や教科担当教員の区別に関わらず, 教員養成の目的として, ①実践と理論の統合, ②学習者とのカウンセリングの対話能力の獲得, ③学習者支援方略の習得, ④アクション・リサーチ推進能力の獲得, の四つを挙げている。その上で, 教員に求められる基本的資質として, ①子どもの成長・発達過程の理解, ②学習理論・指導技術, ③同僚との協同, ④教科の専門知識, ⑤社会事象への理解, ⑥学校教育関連法の知識, ⑦リサーチに基づく自己研鑽, の七つの資質を挙げている^(註1)。これら七つの資質のうち, 特にフィンランドでの教員養成の特徴と言える資質は, ⑦リサーチに基づく自己研鑽であり, 総ての教員が絶えず時代や地域のニーズに応じて自己の指導法を改善していくための, いわゆるアクション・リサーチに従事することを求められている。この教員養成におけるリサーチ重視の姿勢は, Niemi & Jakku-Sihvonen (2006)にも受け継がれ⁽⁷⁾, ①アクション・リサーチ推進能力, ②高度な教科専門知識と教職専門知識, ③メタ知識, ④教職の社会的・倫理的規範, ⑤理論と実践を融合するための指導技術と省察の五つが教員に望まれる資質として挙げられている。

翻って我が国の場合, 昨今の専門職大学院構想が示すように, 大学院レベルの教員養成においてもリサーチ推進能力よりは, 日々の授業を支える教育実践力の育成が強調される傾向にある。なるほど指導力不足の教員の存

在が事実であるにしても、目先のニーズに応えるための付け焼き刃的な教員養成を志向する傾向が強くなっていることが本当に正しい方向なのか、慎重に吟味することをフィンランドの教員養成システムが示唆しているように思えてならない。

(2) 副専攻が果たす重要な役割

フィンランドの大学ではいずれの学部のカリキュラムも基本的には、①教養科目（言語とコミュニケーション）、②基礎科目（basic studies）、③専門科目（subject studies）、④上級専門科目（advanced studies）、⑤副専攻科目（minor studies）、⑥自由選択科目（elective studies）という六つの科目群で構成されている。このうち、④の上級専門科目以外は、日本の大学の学部段階に相当する最初の3年間で主に履修され、上級専門科目は日本の修士課程に相当する後半の2年間で主に履修される。いずれの学部においても、一つないしは二つの副専攻を持つことが要求されている点が、日本の大学カリキュラムと大きく異なる点である。

さて、クラス担当教員志望者が英語でその専門性を高めたり、教科担当資格を取得する場合も、教育学部以外の学生が教員資格を取得する場合においても、副専攻が重要な鍵となっている。つまり、クラス担当教員志望者で英語担当教員としての資格も取得しようとしている学生や、資格とまでは行かなくとも英語担当教員としての専門性を高めようと思っている学生は、教員養成学科の副専攻として、例えば人文学部英語学科が提供している基礎科目や専門科目を履修することになる。一方、人文学部英語学科で学んでいて、英語担当教員としての資格を得ようとしている学生は、英語学科での副専攻として教育学部が他学部からの教員資格取得希望者に提供している教職科目（pedagogical studies for subject teachers）を履修することになる。

このように、英語担当教員の育成においては、副専攻

科目を軸とした学部間連携が重要な役割を担っていると言える。図4は教員養成で評価の高いオウル大学における副専攻を軸とした学部間連携の有り様を図式化したものである。

まず、教員養成学科で学んでいる学生の副専攻に着目してみよう。教員養成学科での副専攻として、人文学部で英語の教科専門科目を15単位（ECTS）履修すれば^(註12)、小学校段階（第1学年～第6学年）で英語が指導できるクラス担当教員になることができる。同様に、25単位（ECTS）履修すれば、小学校段階で英語が担当できる教科担当教員の資格が、60単位（ECTS）履修すれば、小学校から中学校に相当する総合学校（第1学年から第9学年）で英語が担当できる教科担当教員の資格が、120単位（ECTS）履修すれば、どの段階でも英語が担当できる教科担当教員の資格が取得できる。

一方、人文学部英語学科で学んでいる学生の副専攻に着目すると、教育学部が他学部からの教員志望者用に開設している教職科目（pedagogical studies）を副専攻の一部（大概第2副専攻）として60単位（ECTS）履修すれば、どの段階でも英語を担当できる教科担当資格を取得できる。ただし、この教育学部が提供している教職科目の履修に際しては人数制限があり、受講資格試験も実施される。よって、狭き門をくぐり抜けて人文学部英語学科に入学した学生でもこの受講資格試験に合格しなければ、教師になるための道は閉ざされてしまうことになる。開放性の旗印の下、ほぼ自由に教職科目が履修できる日本の大学とは、大きく異なっている。教科担当教員を目指している学生が必ずしも教職科目を履修できないという構図は、英語学科だけに限った事象ではなく、フィンランド語学科などすべての学部学科についても言えることである。英語学科の場合、フィンランド社会の国際化に伴い、教職の道が閉ざされても自身の専門性を活かして就職できる道はかなりの程度保証されているが、国際化とはさほど縁のないフィンランド学科（日本の国語国文科に相当）の学生にとっては死活問題となる。そのため、何年かけても教員資格を取得しようとする学生も多くなる。

(3) カリキュラム構造

ここでは、オウル大学の場合を例に取りながら^(註13)、クラス担当教員養成カリキュラムと教科担当教員養成カリキュラムそれぞれについて、履修年次や単位数を含むカリキュラム構造を明らかにする。

次頁の表1は、教育学部教員養成学科（Department of Teacher Education, Faculty of Education）におけるクラス担当教員（つまり日本の小学校教員）養成カリキュラムの基本構造である。科目名等はオウル大学で入手した資料で使われている英語表記をそのまま利用した。それに

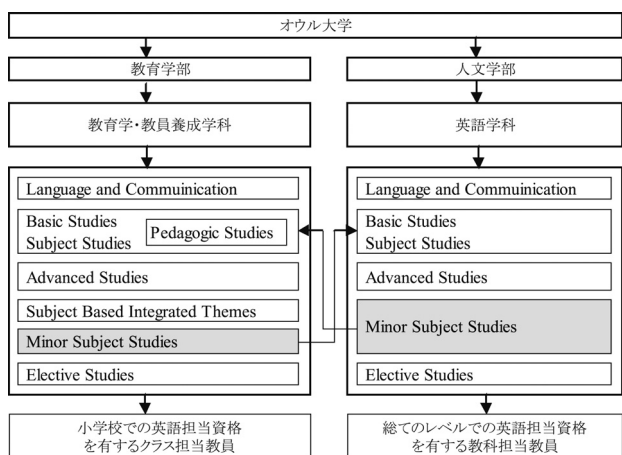


図4：オウル大学における学部間連携

表 1：オウル大学教育学部クラス担当教員養成カリキュラム

Bachelor's Degree (180 ECTS)	Year 1	Year 2	Year 3	Total
Language, Communication and Orientation Studies	18		2	20
Basic Studies in Educational Sciences and Pedagogy	25			25
Subject Studies in Educational Sciences and Pedagogy		12	19	31
Subject Based Integrated Themes	17	40	3	60
Other Minor Studies and Optional Studies			25	25
Elective Studies		8	2	10
Bachelor's Thesis			9	9
Total	60	60	60	180
Master's Degree (120 ECTS)	Year 1	Year 2	Total	
Language, Communication and Orientation Studies	5		5	
Advanced Studies in Educational Sciences	26	14	40	
Minor Subject Studies	25		25	
Elective Studies	4	6	10	
Master's Thesis		40	40	
Total	60	60	120	

よると、学部段階（最初の3年間）で180単位、修士課程段階で120単位、5年間で計300単位履修することになっている。ここに示されているのは卒業に必要な最低履修単位数であり、教科担当教員としての資格の取得を目指す場合は、当然の事ながら上乘せが必要となってくる。

なお、1年次に基礎科目の履修、2年次と3年次に専門科目の履修が義務づけられているが、専門科目を履修するためには基礎科目を総て履修し、所定の単位数を取得していることが条件となっている。1年次や2年次の専門科目の単位を修得せずに3年次の専門科目の履修を許可している日本の場合とは大きく異なっている。卒業論文 (bachelor's thesis) が9単位であるのに、修士論文 (master's thesis) が40単位であることも、修士号を基本学位と見なしていることの反映である。また、単位数は少ないものの、修士課程においても日本の大学で提供されている一般教養科目に相当する授業 (Language, Communication and Orientation Studies) が用意されている点も注目に値する。

次の表2は、人文学部英語学科での英語担当教員養成カリキュラムの基本構造を示したものである。

表 2：オウル大学人文学部英語担当教員養成カリキュラム

Candidate's Degree (BA) 180 ECTS	
Major subject	70
Basic studies	25
Subject studies	45
Minor subject(s)	60
Basic studies	25
Subject studies	35
Pedagogic studies (Faculty of Education)	25
General studies in language and communication	15
Other studies	10
Master's Degree (MA) 120 ECTS	
Major subject	80
Advanced studies	80
Pedagogic studies (Faculty of Education)	35
Studies in languages or other subjects	5

この表では教職科目が副専攻とは別物として位置づけられているが、基本的には人文学部英語学科の第2副専攻として履修されることになる。教員資格の取得を目指す学生の場合、他の副専攻でその単位を充足する

ことになる。なお、教職科目が学部段階と修士段階に分かれて示されているが、多くの場合、3年次の後期と4年次の前期の1年間で所定の単位を集中的に履修することになる。

(4) カリキュラムの具体的内容（授業科目）

本研究が主たる対象とする小学校英語担当教員養成カリキュラムの内容を明確にするためには、教員養成学科でのクラス担当教員養成カリキュラムの中身と人文学部での教科担当教員養成カリキュラムの中身をより具体的に検証する必要がある。上述のオウル大学のカリキュラム構造を例に取るならば、前者については教育学部での卒業要件となっている教育学に関わる基本科目、専門科目、上級専門科目、初等教科関連科目の中身を、後者に関しては人文学部の英語に関する基礎科目、専門科目、上級専門科目及び教育学部が他学部の学生に対して開講している教職科目の中身を検証する必要がある。この枠組みはフィンランドの教員養成に関わる大学にほぼ共通しているので、本項では、ツルク大学の場合を紹介することにする^(註14)。次の表3aと表3bは、ツルク大学教育学部教員養成学科でのクラス担当教員養成カリキュラムの具体的内容（授業科目）を示したものである。

表 3a：ツルク大学教育学部クラス担当教員養成カリキュラム（学士）

Bachelor of Arts (Education) Degree (180ECTS)	
Language and Communication Studies	20
Introduction to University Studies	5
Finnish, Oral and Written Skills	5
English, Oral and Written Skills	4
Swedish, Oral and Written Skills	3
Computing in the Classroom	3
Basic Studies in Educational Science	25
Introduction to Educational Sciences	4
Pedagogical and Educational Sociology	4
Educational Psychology	13
Final Examination, Basic Studies	4
Intermediate Studies in Educational Science	35
Basic Teaching Practice	
As a Teacher and an Educator I	4
As a Teacher and an Educator II	9
Group Processes and Interpersonal Skills	4
Research Workshop	
Workshop I: Basics of Research Methods	4
Workshop II: Observing and Researching Teachership	6
A Study on Development of Professional Skills	8
(Bachelor's Thesis)	
Comprehensive School Curriculum: Basic Studies	60
Finnish Language and Literature 1	7
Basics of Mathematics Education	3
History	3
Religion/Philosophy	3
Biology	3
Geography	3
Empirical Testing and Analysing	3
Problem Solving and Modelling	3
Visual Arts	5
Technical/Textile Work	7
Basics of Musical Education	5
Physical Education	3
Optional Studies in Comprehensive School Curriculum	9
Minor Subject Studies or other studies	40

表 3b : ツルク大学教育学部クラス担当教員養成カリキュラム (修士)

Master of Arts (Education) Degree (120ECTS)	
Language Studies	5
Presentation Skills	5
Advanced Study in Educational Science	80
Research Methods	5
Study Project (Master's Thesis)	
Research Seminar I	18
Research Seminar II	12
Advanced Training	
In-depth Subject Training and Weekly Practice	10
Optional Thematic Teaching Practice	10
Development of School, Leadership and Administrative Education	
The Educational Community and Its Development	6
Optional Studies	3
Learning, Teaching and Evaluation	
Different Learners and Teaching I	3
Foundations for Education in Early School	3
Evaluation, Philosophy and Ethic	3
Learning, Motivation and Learning Environments	4
Optional Studies	3
Minor Subject Studies or other studies	35

基本的には、教養科目・教職に関する科目・教科に関する科目・研究法に関する科目・教育実習の5本柱で構成されている。日本の教員養成系大学・学部でのカリキュラムと異なる点は、学部段階から研究法に関する科目が含まれている点である。上で指摘したように、アクション・リサーチ推進能力の獲得を教員養成の柱として明確に位置づける姿勢がカリキュラムの中に具体的な形で反映されている。また、日本では「初等国語」と「初等国語科教育法」のように、教科に関する科目と指導法に関する科目が別々に立てられているが、フィンランドの場合は両者が融合された形になっており（表3aのComprehensive School Curriculum: Basic Studiesの下に列挙されている授業科目）、かつ日本の大学で提供されている「指導法に関する科目」（例えば「初等国語科教育法」）の中で指導される要素の多くは教育実習の中で臨的に指導されることになっている。

なお、ここで特に注目すべき点は、Comprehensive School Curriculum: Basic Studiesの中にEnglishやその他の外国語科目が含まれていない点である^(註15)。つまり、今後日本において英語が小学校において教科となれば、当然設置が義務づけられる「初等英語」や「初等英語科教育法」に相当する科目が含まれていないのである。その理由としては、一般教養科目の中で英語が極めて重要な位置を占めている点に加えて、英語やその他の外国語は基本的には教科担当教員 (subject teacher) が担当することが想定されているからである。もちろん、学校によってはクラス担当教員 (class teacher) が英語を教えている場合もある。英語を担当しているクラス担当教員は、大概、副専攻として人文学部で開講されている英語科専門科目の一部を履修しているが、その場合にも、わが国の「初等英語科教育法」に相当する科目が人文学部で開講されることはない。それ故、こと英語に関して言えば、上

で指摘した事実、つまり、日本の「指導法に関する科目」で指導される部分の多くは教育実習の中で臨的に指導されるという事実がより重要な意味を持ってくるものと思われる。

さて、問題の教育実習であるが、それ自体に多くの単位が配分されている点に加え、学部段階の教育実習（表3aのBasic Teaching Practice）と修士レベルの教育実習（表3bのAdvanced Training）が明確に差別化されている点が注目に値する。しかも、特定の教科についての実習（表3bのIn-depth Subject Training and Weekly Practice）に加えて、テーマを特定しての実習（表3bのOptional Thematic Teaching Practice）も用意されている。将来、英語を担当することを考えているクラス担当教員は、この教育実習で積極的に通常教科の指導に加えて、英語指導の経験を積むことが期待されている。なお、教育実習の大部分は教育学部に併設されている教員訓練学校 (teacher training school) またはフィンランド語でnormaalikoulu) で実施されるが、実習の一部は必ず地域（または海外）の協力校でも実施されている。学校間格差が小さいとは言え、教員訓練学校は恵まれた人的環境や充実した設備を抱えた実験校の性格が強く、そこでの実習だけでは不十分と考えられているからである。

さて、表3aと表3bに示されているのはあくまで通常のクラス担当教員を養成するためのカリキュラムである。クラス担当教員志望者が、多少英語をかじった程度の専門性（これだけでも英語は担当可能）だけではなく、英語を担当するための正式な資格、つまり、教科担当教員としての資格を得るためには、自身が所属している教員養成学科での副専攻として、人文学部で提供されている英語関連の基礎科目・専門科目を履修することになる。ユバスキュラ大学の教員養成学科のように、自前で英語関連の副専攻科目を揃えている大学もあるが、基本的には学部間連携システムに基づき、人文学部で英語関連の基礎科目や専門科目を履修することになる。

次に示す表4aと表4bは、ツルク大学人文学部英語学科の基礎科目・専門科目・上級専門科目として開講されている授業科目の一覧であり、必ずしも英語教員の養成を意図したものではない。あくまで英語の専門家を育てるためのカリキュラムである。日本の場合は、英語という教科の専門性が英語学・英米文学・英語コミュニケーション・異文化理解の4本柱（4領域）で構成されているが、フィンランドの場合も基本的にはほぼ同様な枠組みが採用されていると言える。具体的には、表4bの四つのTrackが示すように、英語の専門性が①英語の歴史、②談話分析、③第二言語習得、及び④英文学の4領域で構成されている。

このカリキュラムの一番の特徴は、海外留学 (language residency) や指定図書試験 (book exam) が正規の授業科

表 4a : ツルク大学英語担当教員養成カリキュラム (学士)

Basic Studies (compulsory)	25
Contrastive Grammar	2
English phonetics	2
Pronunciation and Intonation	4
Translation Finnish into English	2
Writing Skills	2
Aspects of Narrative Fiction and Poetry	4
The Linguistic Study of English	4
Contemporary Societies and Institutions UK & USA	5
Intermediate Studies (compulsory except options)	45/35
Academic Writing	2
Oral Communication Skills	3
Analytic Grammar	5
Approaches to Language and Discourse I	2
Approaches to Language and Discourse II	4
Contemporary Literatures in English	8
Historical and Cultural Readings	5
Proseminar + BA thesis / Proseminar	10/6
Options	
Accents of English	3
Beowulf	3
Contemporary British Writing	3
Kielen oppiminen ja opettaminen	3
Irish Literature	3
Pedagoginen kielioppi	3
Pragmatics	3
Sociolinguistics of Bilingualism	3
Special Englishes	3
Tietokonevalitteinen vuorovaikutus	3
Topics in American Studies	3
Book Exam: British History	3
Book Exam: English Language Contacts	3
Self Study Option: Literary Theory—The Basics	3
Language Residency	3

表 4b : ツルク大学英語担当教員養成カリキュラム (修士)

Advanced Studies	80/60
(1. foundation / 2. methodology workshops / 3. thesis seminars / 4. electives)	
For each track, 1-3 and two electives are compulsory.	
Historical Track	
1. The Story of English	5
2. Philological and Linguistic Research	5
3. Historical Thesis Seminar	5
4. Beowulf	5
4. Middle English Tutorial	5
4. Texts in the Public Sphere	5
4. Heresy in Medieval England	5 10
4. Book Exam: Language Change	5
4. Book Exam: Textual Scholarship: Medieval and Early Modern	5
Discourse Track	
1. Theories of Language and Discourse	5
2. Language and Discourse Research Methods	5
3. Discourse Thesis Seminar	5
4. Critical Discourse Analysis	5
4. English as a Lingua Franca	5
4. Semantics	5
4. Tietokonevalitteinen vuorovaikutus	5
4. Book Exam: Computer-Mediated Discourse	5 10
4. Book Exam: Discourse Analysis and Second Language Teaching	5
4. Book Exam: Theoretical Syntax	5

SLA Track	
1. Theories of Second Language Learning	5
2. SLA Research Methodology	5
3. SLA Thesis Seminar	5
4. Literature in Language Education	5
4. Pedagoginen kielioppi	5
4. The L2 User: Characteristics, Profiles and Differences	5
4. Book Exam: Instructed Language Learning	5
4. Book Exam: Language Teaching	5
4. Book Exam: Language Testing	5
Literature Track	
1. Survey of English Literature: Renaissance to Eighteenth Century Lectures	5
1. Survey of English Literature: Nineteenth and Twentieth Centuries Lectures	5
2. Survey of English Literature: Renaissance to Eighteenth Century Workshop	5
2. Survey of English Literature: Nineteenth and Twentieth Centuries Workshop	5
3. Literature Thesis Seminar	5
4. Interfaces between Images and Texts	5
4. Literature in Language Education	5
4. Self-study Elective: Caribbean and Black British Writing in English	5
Master's Thesis (40 for major and 20 for minor)	40/20

目として位置づけられている点である。前者の海外留学に関して、ツルク大学の場合は選択科目となっているが、タンペレ大学のように6ヶ月以上の英語圏滞在が必修になっているところもある。指定図書試験に関しては、例えば上級専門科目のSLA領域には表5に見られるような指定図書試験が用意されている。

表 5 : ツルク大学英語学科上級専門科目 SLA 領域指定図書試験

Book Exam: Instructed Language Learning	5
• Council of Europe. 2001. <i>Common European Framework of Reference for Languages: Learning Teaching, Assessment</i> . Cambridge University Press.	
• Ellis, Rod. 1990. <i>Instructed Second Language Acquisition</i> . Blackwell.	
• Johnson, Keith. 2001. <i>An Introduction to Foreign Language Learning and Teaching</i> . Longman.	
Book Exam: Language Teaching	5
• Johnson, Keith. 1996. <i>Language Teaching and Skill Learning</i> . Blackwell.	
• Kramsch, Claire. 1993. <i>Context and Culture in Language Teaching</i> . Oxford University Press.	
• Larsen-Freeman, Diane. 2000. <i>Techniques and Principles in Language Teaching</i> . Oxford University Press.	
Book Exam: Language Testing	5
• Bachman, Lyle F. 1990. <i>Fundamental Considerations in Language Testing</i> . Oxford University Press.	
• Fulcher, Glenn. 2003. <i>Testing Second Language Speaking</i> . Longman.	
• Hughes, Arthur. 1995. <i>Testing for Language Teachers</i> . Cambridge University Press.	

この指定図書試験では、受講生が指定されたテキストを読んだ後、担当教員によって出題される問題に見事正解できれば、所定の単位を獲得できるようになっている。

この制度は、時間割の関係で（例えば時間割が過密で空き時間がない状態）、毎週定期的に授業に参加することができない学生にとって非常に有り難い制度であり、いわば、定期的の開講される授業科目との2重履修を認めている形にもなっている。ただし、指定されている図書を見ると、いずれも専門性の高い研究書であり、読み込むためには定期的に授業に参加する場合に匹敵するほどの学習時間が必要になる。

さて、人文学部の英語学科を修了するためには、まず主専攻である英語関連科目に加えて、同じ人文学部内の副専攻科目を一定単位数履修する必要がある。多くの場合、スウェーデン語をはじめとした言語関連科目が副専攻として履修される。さらに、英語教員になることを希望している場合は、この人文学部内の副専攻（第1副専攻）に加えて、教育学部が他学部からの教員志望学生に対して開講している教職科目（Pedagogical Studies for Subject Teachers）を第2副専攻として履修することになる。その結果、人文学部所属の学生で英語を主専攻としながら、英語担当教員の資格を取得した場合、第1副専攻としてスウェーデン語をはじめとした英語以外の言語に関連した専門科目を履修しているため、大概、英語以外の言語を指導する資格も同時に獲得することになる。なお、フィンランドの大学では、人文学部に限らず、二つ或いはそれ以上の副専攻を持つことは決して例外的ではない。

下の表6は、ツルク大学教育学部が教員資格の取得を目指す他学部からの学生（例えば人文学部英語学科に在籍していて、英語教員になることを希望している学生）

表6：ツルク大学教科担当教員用教職科目（60ECTS）

Basic Studies in Education	25
Theme 1: Orientation to Teachership and Teachers'	
Working Environments	
Subtheme 1: Introduction to Working as an Educator	15
Introduction to Education	5
Psychological Foundations of Education	5
Sociological Foundations of Education	5
Subtheme 2: Introduction to Teacher's Work	10
Guidance of Growth and Development	5
Instructed Orientation Practice: Towards a Research-based Growth to Teacher	5
Intermediate Studies in Education	35
Theme 2: Learning and its Supervision	
A Developing Individual in Group	6
Guidance of Learning and the Learning Organisation	7
Teacher's Ethics and Educational Philosophy	4
Research Methodology and Communication	3
Instructed Basic Practice: Planning as the Basis of Teaching and Learning	5
Instructed Advanced Practice: An Inquiring, Experimental Teacher Developing: him/herself as well as Pupil's Thinking	7
Elective Studies	3
Instructed Adaptive Practice	3
Instructed Specialising Practice	3

のために開講している教職科目（Pedagogical Studies for Subject Teachers）の具体的内容を示している。

上で指摘したように、人文学部英語学科に在籍し、英語教員になることを目指している学生は、これらの科目を第2副専攻として履修することになる。履修期間は、多くの場合1年間である。この教職科目の特徴としては、以下の2点を指摘できる。まず、クラス担当教員養成カリキュラムと同様、現場での研究推進能力の育成がカリキュラムの重要な柱となっている。また、教育実習も、Orientation Practice（観察を主とした教育実習）から始まり、Basic Practice, Advanced Practice, Adaptive Practice（教員訓練学校以外の協力校で行われる教育実習）やSpecialising Practice（特定のテーマに特化した教育実習）など、その内容が多様化されており、レベルとテーマに応じた性格付けが周到に施されている。

しかしながら、小学校英語担当教員養成のためのカリキュラム構築を目指す我々の研究にとって、最も注目すべき点は、クラス担当教員養成カリキュラムの所でも触れたように、英語担当教員の養成に特化した授業科目（例えば日本の大学で開講されている「英語科教育法」に準ずる科目）が設定されていない点であろう。いろいろな学部からこれらの教職科目を取りにくるため、受講生の専門性を考慮してクラス分けが実施されているが、英語担当教員資格の取得希望者は、大概、英語以外の言語（例えばスウェーデン語やドイツ語）の担当資格取得を希望する学生と同じグループ、つまり言語系グループに割り当てられ、しかも履修生自身も各自英語に加えて他の外国語の指導資格の取得を希望している場合が多い。このことも、英語担当資格の取得を希望している学生のためだけに特化された授業科目が開設できない事情を生み出していると言える。そのため、クラス担当教員の場合だけでなく、英語担当教員の養成においても、日本の英語科教育法で指導されるような内容の多くが教育実習の中で臨的に指導されるという事実が重要な意味を持つてくる。

5. おわりに

(1) フィンランドの教員養成制度の特徴

以上、小学校英語担当教員にフォーカスを当てながら、フィンランドの教員養成制度を分析してきたが、その弁別的な特徴としては、①入学段階での極めて優秀な学生の確保、②修士号取得が前提条件（幼児教育は学士号で可）、③主専攻と副専攻の組み合わせによる幅広い学識を備えた専門職の育成、④教育学部（特に教員養成学科）と他学部との相互依存関係、⑤大学と教員訓練学校・協力校との間の太いパイプ、⑥リサーチ推進能力の重視、⑦教職に対する社会の熱い期待と尊敬、という七つの点を指摘できる。この中でも特に注目に値するのは、何と

言っても⑥リサーチ推進能力の重視であろう。教員養成関係者の間で、教育理論を重視し、研究者としての教師 (teacher as a researcher) 像や学び続ける教師像を理想的な教師の姿として捉える確固たる姿勢が共有されていることを如実に物語っていると言える。翻って我が国の場合、昨今の教職大学院構想を巡る動きの中で教育理論よりも教育実践力を重視する傾向が顕著に現れてきているが、実際のところ、教育実践力の中身を十分定義しないまま、安易な技術主義に走る危険性を孕んでいるとも言える。杞憂であることを祈るのみである。

上で指摘したフィンランドの教員養成制度の特徴は、教員養成一般について述べたものであるが、基本的にはすべて本稿のテーマである小学校英語担当教員の養成についても当てはまる特徴である。小学校英語担当教員の養成という観点からさらに追加すべき特徴としては、以下の3点が指摘できる。第1点は、教科担当教員の資格を取得すれば、担当する教科は英語と副専攻の教科（多くの場合、英語以外の外国語）に限定されるが、自動的に小学校で指導できる資格を取得できる点にある。仮に、この制度を日本に導入できれば、小学校での英語教員不足をある程度解消できることになる。もちろん、実現に至るまでには数多くのハードルが待ちかまえていることは承知の上である。

第2点は、様々なタイプの小学校英語担当教員が育成されている点である。純然たるクラス担当教員、英語を少し大学で専門的に学習したクラス担当教員、小学校での英語担当資格を取得したクラス担当教員、校種を問わない英語担当資格を有する教科担当教員という具合に、実に多様である。採用する側にとっては、学校の実情に応じて最適の候補者を採用できる利点がそこに認められる。

第3点は、上記の点と関連して、小学校英語担当教員の養成に特化した授業科目が教員養成カリキュラムの中に必ずしも設置されていない点である。一つには、教科担当資格を取得して人文学部英語学科を卒業した場合、小学校から高等学校まで（実際は大学まで）校種を問わず、英語が担当できる仕組みがその背景にある。一方、クラス担当教員資格取得希望者が英語も担当したいと思った場合、英語関連の授業科目は、大概、人文学部で英語の専門家になることを希望している学生に提供されている授業科目であり、そこには小学校英語担当教員養成に特化したカリキュラムは提供されていない。別な言い方をすれば、フィンランドにおいては、例え小学校英語担当教員養成に特化した授業科目が存在しなくても、優秀な小学校英語担当教師が養成されていると言える。小学校英語担当教員の養成に特化した授業科目と言えば、教員訓練学校での長期にわたる教育実習のみと言っても過言ではないかもしれない。それだけ、小学校英語担当教

員の養成に関しては、教育実習が重要な意味を持っているとも言える。

(2) 教員養成の新しい動き

現在、フィンランドの大学教育は、1999年に発せられたボローニャ宣言 (Bologna Declaration) に基づく大改革 (ボローニャプロセス) が進行中である。これは、EU加盟国の高等教育の国際競争力を高めるための改革であり、具体的には①単位認定システムの国際化 (単位の透明化)、②3年間の学部教育と2年間の修士課程の構築、③国境を越えた単位の蓄積と互換の促進 (ECTSの導入)、④学生・教員・研究者の移動の促進、⑤教育の質の保証における連携の促進、⑥ヨーロッパ型高等教育の確立を目指している^(註16)。学部教育と修士課程の区別を明確化したこの一連の改革は、修士号を基本学位と見なしてきたフィンランドにとって大きな変革を迫るものである。具体的には、まず第一に、授業履修単位を従来の study points から EU加盟国共通の ECTS へ変更するとともに、それに連動する形で教育内容の変革が急ピッチで進行している。次に、5年間一貫教育から学部3年間と修士課程2年間の2段階教育への移行に伴い、カリキュラムの大幅改訂と入試制度の改革も進行している。さらに、ECTSの導入は必然的に国境を越えた単位の蓄積と互換を促進する結果となり、それに伴って EU加盟国内でもっとも重要な共通語となっている英語で履修できる授業科目の増加・組織化が大学・大学教育の国際化・現代化の旗印の下で急速に進行している。

このボローニャ宣言に基づくフィンランドの大学教育の改革は、必然的に英語教員の養成制度にも大きな変革を促している。具体的には、EU加盟国からの留学生の増加やフィンランドから EU加盟国 (とりわけ英語圏) への留学の増加を視野に入れ、英語教員養成に関わる学部で英語が教授言語となっている授業の一層の増加が図られている^(註17)。また、従来はクラス担当教員の育成に特化してきた教員養成学科で、単に英語で履修可能な授業を増やすだけでなく、将来小学校に就職したときに算数や理科など通常の科目を英語で指導できるクラス担当教員の養成も試みられている^(註18)。現在、学校教育の国際化が進行していく中で、フィンランド各地の学校 (特に小学校) では英語が教授言語になっている CLIL (Content and Language Integrated Learning) コースの新設が相次いでいるが、英語で教科指導できるクラス担当教員の養成は、この動きへの対応策として試みられているものであり、目下着実にその成果をあげている。従来英語担当教員の養成ではどちらかと言えば人文学部が主導権を握っていたが、そこで養成される英語担当教員が小学校に就職した場合、英語及び副専攻として履修した教科 (多くの場合他の外国語) しか教えられないことに着目した教

員養成学科の「逆襲」とも言える動きであり、教員養成学科の強みを最大限生かした新しい動きとして注目されている。

(3) 日本の小学校英語担当教員養成カリキュラム構築に向けての示唆

以上、フィンランドの大学における小学校英語担当教員養成システムを詳細に分析してきたが、日本の小学校英語担当教員養成カリキュラムの構築作業に対して今回の研究から得られる主な示唆として、以下の3点を指摘したい。

第1点は、小学校教員志望者全体の英語力のレベルアップの必要性である。フィンランドでは、なるほど通常のクラス担当教員が英語を担当する場合もあるが、その殆どがかなり高度な英語運用能力を有している事実を見逃すわけにはいかない。クラス担当教員が養成される教育学部教員養成学科は大学進学希望者の間でも非常に人気が高く、入学試験の競争率は通常10倍にも達する勢いである。結果的に、実に優秀な若者が入学してくるわけで、彼らの英語力もそれ相応に高くなっている。今日、総合的な学習の時間の中で行われている英語活動の多くが、ALT（外国人指導助手）との協同授業の形を取っており、どちらか言えば、ALTに頼り切りという状況も日本各地で生まれている。その原因の一つが、紛れもなくクラス担当教員の英語運用能力の欠如である。将来、英語が必修化され、教科化された折には、クラス担当教員が英語を担当せざるを得ない状況が生まれて来ることは間違いない。その意味でも、これから構築される小学校英語担当教員養成カリキュラムには、小学校教員志望者の英語力を高める部門が必須である。そのためには、教育系大学での一般英語（教養英語）の授業改善が俟たれる。今日、多くの教育系大学でもTOEIC対策を授業に導入にする動きが顕著に現れてきている。しかし、TOEICで測定される能力はリスニングとリーディングの能力のみであり、TOEIC高得点と英語運用能力の間に高い相関が見られても、TOEIC対策が小学校教員志望者の英語運用能力を高めるとい保障はできない。もっと英語運用能力の育成にシフトした新しい形の一般英語の授業を志向する必要性を痛切に感じている。

第2点は、柔軟性を備えた小学校英語担当教員養成システムを構築する必要性である。必修化が現実味を帯びてきた今日でさえ、文部科学省からは一体誰が小学校英語を担当するのか、明確な指針が示されていない。今日のように、クラス担当教員がALTの支援を受けながら（実態はその逆が殆ど）担当して行くのか、それともクラス担当教員或いは教科（英語）担当教員が単独で担当し、現在の中学校や高等学校でのALTとの協同授業のように、適宜ALTとの協同授業が組み込まれていくのか、さらに

は、日本人のクラス担当教員と教科（英語）担当教員が協同授業を行っていくのか、その指針が示されていないのである。このような状況においては、安易にこれからの方向性を根拠もなく予測することはできないが、おそらく当面は、現在の状況、つまり、クラス担当教員がALTとの協同授業を行ったり、あるいは単独で授業をしたり、さらには教科（英語）担当教員が単独或いはALTの支援を受けながら授業を行うなど、様々な形態が各学校の状況に合わせて併存する形が続くものと予測される。そう言う状況が予測される中では、逆説的な言い方になるかも知れないが、小学校英語担当教員に特化した教員養成システムを持たないフィンランド方式も参考になる。現在の日本のシステムの下では、中学校教員養成課程英語専攻の学生が小学校で英語を担当するためには、原則として、小学校教員免許状の取得が基礎条件となっている。仮に、フィンランドと同じように、教科（英語）専門科目と教職科目を履修すれば、基本的にはどの校種でも英語を担当できるようになれば、小学校英語担当希望者は急増することが十分予測される。現在、我が国で中学校・高等学校英語免許状が取得できる大学は、私立を含めると多数にのぼる。そこで学ぶ学生達も、希望すれば小学校英語担当教師になれるという制度が作られた暁には、受験者数が格段に増加し、その結果優秀な英語教師を数多く確保できるようになる。この方式では、次の図5に簡潔に示されているように、基本的には、従来の小学校教員養成課程が児童教育のジェネラリストを養成することを目指している反面、新しく設けられる英語教員養成課程が教科のジェネラリストを養成することになる。前者を横のジェネラリスト、後者を縦のジェネラリストと呼ぶことも可能である。教科ジェネラリストが最終的にどの校種で英語の担当を希望するかは、教育実習の中で決定されることになる。

この図5に示されているように、小学校英語（網掛けの部分）は児童教育ジェネラリストであるクラス担当教

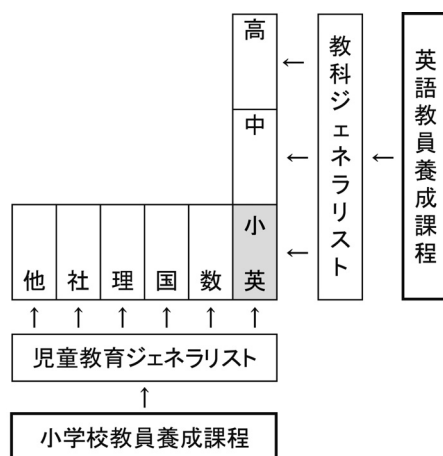


図5：2種類のジェネラリストの育成

員と教科ジェネラリストである教科（英語）担当教員がともに自己の守備範囲とするところである。単独授業にせよ、協同授業にせよ、どちらが主体となるかは各教育現場の状況に合わせてローカルに決定される。これを実現するためには、免許法の改定を初めとして多くのハードルを乗り越えなければならないが、基本的には複数のルートから小学校英語担当教員になることを可能にする柔軟性を備えた教員養成システムとカリキュラムの構築が俟たれる。カリキュラムの具体的中身については、これからの検討課題である。

第3点は、教育実習の更なる充実の必要性である。英語担当教員に限らず、フィンランドの教師の質の高さを生み出している要因として、充実した教育実習、しかも大学院レベルで実施される教育実習の存在を見逃すわけにはいかない。上で指摘したように、教育実習は、一部学外の学校（海外の学校でも可能）で実施されるが、大半は教育学部附属の教員訓練学校で実施される。大概、教育学部の建物と隣接しており、教育学部の教員との強力な連携のもとで実施されている。評価授業（実習生による研究授業）も実習生の教員としての適正を査定するために厳格に実施されている。この評価授業には、教員訓練学校での指導教諭はもちろんのこと、英語授業の場合であれば外国語教育を専門としている教育学部教員も加わり、理論と実践の両面から厳しい指導が行われることになる。

翻って日本の場合、主免実習が学部3年次に3～4週間、副免実習が4年次に2週間程度実施されるのが通例である。大学院では専修免許の取得が可能であるが、それに合わせた教育実習はカリキュラムの中に位置づけられていない。フィンランドの場合、教育実習の中核をなす Advanced Teaching Practice（上級教育実習）が修士課程レベルで4～6週間程度実施されるのが通例となっている。この段階の実習生はすでに日本の卒業論文に相当する研究を済ませており、自分が担当する学年や教科の指導に対してそれ相応の理論的基盤を獲得している。よって、修士課程レベルでの教育実習では理論と実践の融合に向けた試行錯誤を繰り返しながら、「研究者としての教師」に要求される資質を高めていくことになる。

一方、日本の学部3年次と言えば、まだまだ自分が担当する科目の指導に関して十分な理論的基盤も獲得できていない段階である。勢い、クラスマネジメントや極めて実践的な指導テクニックの修得に実習生のエネルギーが注がれることになる。現在の制度下ではある程度容認せざるを得ない状況にあるが、今後日本の小学校英語担当教員養成カリキュラムを構築して行く場合、6年間を見通した設計・立案も必要になってくると思われる。

今日、中央教育審議会外国語専門部会が小学校高学年からの英語の必修化を答申して以来^(註19)、小学校で英語を

指導できる人材の育成がクローズアップされてきている。文部科学省も英語の必修化さらにはその後の英語の教科化を視野に入れて、英語活動推進のための小学校教員の研修に本腰を入れつつある。また、小学校教員を養成する立場にある大学においては、まだ免許法改正にむけての動きは具体化していないものの、既に小学校で英語を指導できる教員の育成が実験的に試みられている。その意味で、いち早く英語の教科化に踏みだし、小学校英語担当教員の育成に長年の実績をもつフィンランドの教員養成制度からは、本研究で取り上げた事項以外にも多くのことが学べると確信している。さらなる研究が俟たれる。

最後に、今回の調査に快くご協力下さったフィンランドの教育関係者の方々に心から謝意を表したい。

—注—

1. OECDの正式名は「Organization for Economic Cooperation and Development」。1961年9月に設立。日本は1964年に加盟。PISAの正式名は「Programme for International Student Assessment」で2000年が第1回で、今回（2003年）は2回目。2006年に3回目を実施された。2003年度の結果に関しては、例えば朝日新聞2004年12月8日版、12月19日版、2005年2月20日版参照。参加国間の順位を含めたPISAに関する詳しい情報は、http://www.pisa.oecd.org/pages/0,2966,en_32252351_32235731_1_1_1_1,00.html（OECDのホームページ）や<http://ktl.jyu.fi/pisa/base.htm>（ユバスキュラ大学教育研究所 Institute for Educational Research のホームページ）に掲載されている。
2. 国家教育委員会のホームページ <http://www.edu.fi/english/page.asp?path=500,571,36263> 参照。
3. ハーティネン教育相の談話は、フィンランド教育省のホームページ（http://www.minedu.fi/minedu/news/pr/2004/Minister_OECD_PISA2003.html）に掲載されている。
4. *National core curriculum for basic education* (Finnish National Board of Education, 2004), p.2 に掲載されている組織図をもとに作成。
5. 大学入学資格試験 (matriculation examination) に関する詳しい情報は http://www.mrl.edu.hel.fi/english/Opiskelu/o_tutk_frame.html から入手可能。
6. フィンランド教育省ホームページ（<http://www.minedu.fi/minedu/education/polytechnic.html>）参照。なお、男子には徴兵制度があり、多くの若者が中等教育終了後、軍隊に加入するため、年度ごとの進学率が把握しにくくなっているのが現状である。
7. 具体的な大学名に関しては、教育省ホームページ（<http://www.minedu.fi/OPM/Koulutus/yliopistokoulutus/yliopistot/?lang=en>）参照。

8. FNBE (Finnish National Board of Education), *National core curriculum for upper secondary schools 2003* (Helsinki: Author, p.233, 2004) に示されている図を基に作成。網掛けの部分は必修。
9. 小学校での外国語選択状況に関しては、国家教育委員会ホームページ (<http://www.edu.fi/english/pageLast.asp?path=500,18918,18920,18928>) 参照。
10. 以下の情報は、ユバスキュラ大学教育学部の Glyn Hughes 教授より入手した。
11. ユバスキュラ大学教育学部便覧 (英語版) の中でこの四つの目的と七つの資質が明記されている。
12. ECTSとはEuropean Credit Transfer Systemの略で、本来はヨーロッパ単位互換制度を指すが、この場合はその制度を取り入れたフィンランドの大学の単位を示している。なお、このECTSに関する詳しい情報は、小野嘉夫 (2006) 「ヨーロッパ単位互換制度 (ECTS-European Credit Transfer System) について」『大学評価・学位授与機構研究紀要』第12号, pp.5-28 から入手可能。
13. オウル大学の資料に関しては、教育学部の Kaarina Mäkinen 教授、人文学の Leena Kuure 教授と Anthony Johnson 教授にお世話になった。
14. ツルク大学の資料に関しては、教育学部の Annikki Koskensalo 教授と John Smeds 教授、人文学部の Päivi Pietilä教授にお世話になった。
15. この点は、ユバスキュラ大学教育学部でのクラス担当教員養成カリキュラムにおいても確認済みである。
16. ボローニャプロセスに関する詳しい情報は、フィンランド教育省のホームページ (<http://www.minedu.fi/minedu/education/bolognaprocess.html>) 参照。
17. タンペレ大学人文学部英語学科ではほぼ総ての授業が英語で実施されている。なお、同大学の資料に関しては、教育学部の Viljo Kohonen 教授、人文学部の Juhani Klemola 教授のお世話になった。
18. ユバスキュラ大学教育学部教員養成学科には JULIET (Jyväskylä University Language and International Education for Teachers) プログラムという CLIL 担当教員育成システムがいち早く確立されている。詳しい情報は、JULIET ホームページ (<http://www.jyu.fi/okl/opetus/Juliet~1.htm>) で入手可能。
19. 読売新聞2006年3月28日号参照。
- (2) ETS (Educational Testing Service), *TOEFL: Test and score data summary, 2004-05 test year data*, ETS, 2005
- (3) フィンランド大使館広報部「フィンランドの教育」フィンランド大使館広報部, p.2, 1999
- (4) Council of Europe, *Common European framework of reference for languages: Learning, teaching, assessment*, Cambridge University Press, pp.4-5, 2001
- (5) Marsh, D. & Langé, G. (eds.), *Implementing content and language integrated learning*. University of Jyväskylä, 1999
- (6) 伊東治己「フィンランドにおける小学校英語教育の実態調査—学校訪問とアンケート調査の結果から—」『日本教科教育学会紀要』第29巻第3号, pp.39-48, 2006
- (7) Niemi, H. & Jakku-Sihvonen, R., *Research-based teacher education*. In Jakku-Sihvonen, R. & Niemi, H. (eds.), *Research-based teacher education in Finland*, Finnish Educational Research Association, pp.31-50, 2006

—参考—

- (1) 庄井良信・中嶋博『フィンランドに学ぶ教育と学力』明石書店, 2005; 教育科学研究会編『なぜフィンランドの子どもたちは「学力」が高いか』国土社, 2005; 福田誠治『競争しなくても世界一フィンランドの教育』アドバンテージサーバー, 2005